

危機管理課

1 防災対策

(1) パトロール

ア 急傾斜地パトロール

- (ア) 実施日 平成30年6月25日(月)・26日(火)・7月3日(火)
- (イ) 場所 市内点検箇所(60箇所)
- (ウ) 参加機関 産業振興部農業振興課、都市整備部用地管理課、道路河川課、建築住宅課、消防署、吉川支所地域振興課、危機管理課
- (エ) 地元立会 危険箇所の共通認識を図るため、一部地区において地元自治会役員とともにパトロール点検を実施した。

イ 宅地防災パトロール

- (ア) 実施日 平成30年5月15日(火)
- (イ) 場所 市内点検箇所(4箇所)
- (ウ) 参加機関 兵庫県北播磨県民局加東土木事務所、三木警察署、三木市(都市整備部建築住宅課、消防署、吉川支所地域振興課、危機管理課)

(2) 大雨・台風・地震等に伴う配備等

月 日	気象状況、発令等	配備体制等
6月18日	大阪北部地震	災害警戒本部
6月29日	大雨(浸水害)・洪水警報	情報収集体制
7月5日～8日	大雨(土砂災害)・洪水警報 土砂災害警戒情報	災害対策本部
7月28日～29日	台風12号に伴う 暴風・大雨(土砂災害、 浸水害)警報	情報収集体制
8月23日～24日	台風20号に伴う 暴風・大雨(土砂災害、 浸水害)・洪水警報	災害警戒本部
9月4日	台風21号に伴う 暴風・大雨(土砂災害、 浸水害)警報	災害警戒本部
9月9日～10日	大雨(土砂災害)警報	情報収集体制
9月30日～10月1日	台風24号に伴う 暴風・大雨(土砂災害、 浸水害)警報	災害警戒本部

(3) 食料の備蓄

市備蓄計画に基づき、アルファ化米、ミルクビスケット等の備蓄食料を購入した。

- ア アルファ化米 6,750食
- イ ミルクビスケット 768缶
- ウ 粉ミルク 32kg
- エ 災害備蓄保存用PET飲料水(10年保存蒸留水) 3,000本

(4) 情報通信機器の保守管理

衛星携帯電話や移動系防災行政無線の情報伝達通信機器について、定期的に点検を行い、有事

の際に支障のないように確認を行った。

- ア 衛星携帯電話 3台 (外部アンテナ2基、付属品含む)
- イ 移動系防災行政無線 (デジタル) 三木：基地局1 陸上移動局28
- ウ 移動系防災行政無線 (アナログ) 吉川：基地局1 陸上移動局7

(5) 三木安全安心ネット

市民への情報伝達の手段の一つとして、災害情報や緊急情報 (行方不明者情報・不審者情報) 等をメール配信する「三木安全安心ネット」の運用と登録加入の啓発を行った。

- ・平成31年3月末現在 登録者数7,046人 (前年比473人増)

(6) 全国瞬時警報システム (J-ALERT)

消防庁からの緊急情報を通信衛星を介して受信し、自動起動によるエフエムみっきいへの割込放送、庁内放送、市幹部へのメール配信を行う全国瞬時警報システムの管理運用を行った。

また、システムが適正に動作していることを確認するため、全国瞬時警報システムを活用した全国一斉情報伝達試験にも参加した。

- ・第1回 平成30年 5月16日 (水)
- ・第2回 平成30年 8月29日 (水)
- ・第3回 平成30年11月21日 (水)
- ・第4回 平成31年 2月20日 (水)

(7) 新たな災害時応援協定の締結

ア 株式会社東海大阪レンタル

(ア) 締結日 平成31年2月27日

(イ) 内容 災害時における応急対策機器の供給等に関する協定

(8) 災害時応援協定の改正

ア 三木市建設業協会

(ア) 締結日 平成30年5月17日

(イ) 内容 災害時における災害応援対策業務に関する協定において、市が要請する業務の追加及び補償の責任区分について改正

(9) 防災意識の啓発

平時からの防災に関する市民意識の高揚を図るため、防災情報の提供に努めた。

- ア ホームページや、ツイッターを用いて防災に関する情報等を提供
- イ 広報みき6月号において、風水害の特集記事で防災に関する情報等を提供
- ウ 市民が集う防災研修や訓練において、出前講座により防災に関する情報等を提供

2 防災訓練・研修

(1) 三木市総合防災訓練

平成30年9月30日 (日) に予定していたが、台風24号の上陸により中止。

(2) 地域防災訓練

自主防災組織や地区単位で実施する地域防災訓練等に危機管理課も参加し、地震や風水害などに対する意識啓発、注意喚起を呼びかける講話、防災訓練の準備、訓練進行の支援等を行った。

ア 地域や校区単位で行った地域防災訓練等

- (ア) 平成30年 5月20日 (日) 志染地区防災研修会
- (イ) 平成30年 6月26日 (火) 細川地区防災研修
- (ウ) 平成30年11月11日 (日) 口吉川地区総合防災訓練
- (エ) 平成30年11月23日 (金) 吉川地区防災研修会

- (オ) 平成30年11月25日(日) 青山地区自主防災訓練
 - (カ) 平成30年12月9日(日) 緑が丘町防災避難・炊出し訓練
 - (キ) 平成31年1月20日(日) 自由が丘連合自主防災訓練
 - (ク) 平成31年2月3日(日) 志染地区防災訓練
 - (ケ) 平成31年2月17日(日) 別所地区地域防災訓練
- イ 各自治会単位の自主防災組織で行った防災訓練
- (ア) 実施組織数 191地区/194地区(98.5%)
 - (イ) 内容 情報伝達訓練・安否確認訓練・消火訓練・心肺蘇生訓練 他

(3) Lアラート(公共情報コモンズ) 県域全体訓練

自治体等が発する地域の災害情報を集約し、テレビ等で一括配信しているLアラートの情報発信訓練を行い、兵庫県フェニックス防災システムとの連携方法を確認した。

- ・平成30年5月24日(木) 兵庫県Lアラート訓練

(4) 移動系防災行政無線通信訓練

災害時及び緊急時において、情報連絡を迅速かつ的確に行うため、イベント(三木金物まつり)を通じて職員への無線の通信訓練を実施した。

また、危機管理課執務室の無線より、2次避難所となる市立公民館に設置している無線や、危機管理課所管の公用車に搭載している無線において、通信訓練を実施した。

ア 三木金物まつり

- (ア) 実施日 平成30年11月3日(土)・4日(日)
- (イ) 場所 三木市役所前広場付近
- (ウ) 訓練従事者 76人(2日間延べ・防災行政無線使用者のみ)

(5) 兵庫県情報伝達訓練(災害時情報伝達体制配信テスト)

県機関、市町、市町消防本部及び防災関係機関を衛星通信で結ぶ兵庫衛星通信ネットワーク上の衛星FAXを活用した報道関係機関への情報伝達体制の確認と通信連絡訓練を行った。

- ・平成30年5月7日(月) 第1回訓練
- ・平成30年9月3日(月) 第2回訓練
- ・平成31年1月7日(月) 第3回訓練

(6) 国民保護安否情報システム一斉訓練

消防庁で運用している武力攻撃事態等における安否情報収集・提供システムの操作方法の確認と習熟を目的として、全国一斉の訓練を実施した。

- ・平成31年2月6日(水)

(7) 学校防災との連携

避難施設である各小中学校等の防災担当者と緊急時の体制や連絡先などの確認を行い、災害時における連携強化を図った。

ア 第1回学校防災連絡会議

- (ア) 開催日 平成30年7月24日(火)
- (イ) 内容 小中学校及び高校の防災担当者が出席し、学校防災マニュアル、防災訓練、防災教育及び市防災担当部局との避難所連携について協議

イ 第2回学校防災連絡会議

- (ア) 開催日 平成31年2月19日(火)
- (イ) 内容 小中学校の防災担当者が出席し、各校の防災訓練取組内容について報告

ウ 小中学校・特別支援学校の防災訓練

火災や地震等を想定した避難訓練など全25校で実施

エ 学校訪問(学校との避難所情報共有)

- (7) 訪問期間 平成30年7月24日(火)、26日(木)、27日(金)、8月1日(水)、3日(金)、9日(木)
- (4) 確認事項 連絡先、鍵開錠者、開放区域(高齢者、障がい者、乳幼児のスペース)及び備蓄物資等を確認事項シートを活用しながら確認。また、特設公衆電話設置用の差込口の位置を確認。

(8) 職員研修

ア 第1回新任職員研修

- (7) 実施日 平成30年4月3日(火)
- (4) 内容 新任職員研修の一環として、三木市の防災について講話し、市職員としての防災意識の向上とスムーズな防災活動の実践を図る。
- (7) 参加者 44人

イ 第2回新任職員研修

- (7) 実施日 平成30年12月18日(火)
- (4) 場所 人と防災未来センター(神戸市中央区)
- (7) 内容 阪神・淡路大震災について市職員の立場として見聞し、考える機会を持つことにより、今後の防災意識の向上を図る。
- (7) 参加者 21人

ウ 避難所指定要員の防災研修会

- (7) 実施日 平成30年5月30日(水)・6月1日(金)
- (4) 内容 避難所指定要員の避難所開設及び運営等に関する知識や意識の向上を図る。
- (7) 参加者 145人

エ 避難所指定要員の現地確認会

- (7) 実施日 平成30年10月10日(水)～12日(金)、18日(木)、19日(金)、11月9日(金)、15日(木)
- (4) 内容 避難所指定要員が、連絡先、鍵開錠者、開放区域(高齢者、障がい者、乳幼児のスペース)及び備蓄物資等を確認事項シートを活用しながら確認。また、特設公衆電話設置用の差込口の位置を確認。
- (7) 参加者 21人

3 自主防災組織育成事業

(1) 三木市自主防災組織育成研修会

地域住民による自主的な防災活動が極めて重要であることに着目し、防災に関するより幅広い知識の習得や自主防災組織の指導者を育成するため、毎年、自主防災組織育成研修会を開催している。

平成30年度は、関西国際大学と共催し、当該年度に多発した災害を教訓に自主防災組織による地域防災力の向上を図り減災を目指すことをテーマに講話を実施した。

- ア 開催日 平成31年1月27日(日)
- イ 場所 三木市文化会館小ホール
- ウ 内容
 - (7) 講話
 - a 題名 風水害と地震に備えること
 - b 講師 関西国際大学副学長 齋藤富雄氏
- エ 対象者 自主防災組織、民生委員児童委員、民生協力委員、消防団、防災リーダー
- オ 参加者 389人

(2) 自主防災組織補助金(防災資機材等購入に対する助成)

自主防災組織の育成強化及び防災活動の円滑な推進を図るため、自主防災組織補助金を交付した。

- ア 補助実績 32自治会 2,955千円
- イ 補助内容 保管庫、防災用資機材（テント・発電機等）、備蓄食料（飲料水・アルファ化米等）購入助成

(3) 地域防災リーダーの育成・支援

ア 三木防災リーダーの会への活動支援

ひょうご防災リーダー講座受講修了者及び防災士の資格を取得されている方で構成される「三木防災リーダーの会」の活動を事務局として支援した。

イ ひょうご防災リーダー講座受講促進を広報に掲載しPR

4 災害時要配慮者の支援

(1) 災害時要援護者支援（避難行動要支援者支援）体制の確立

災害発生時に自力での避難が困難で支援を要する市民のため、市の福祉課及び民生委員児童委員等との連携のもと、地域での支援体制づくりを推進した。

- ・災害時要援護者数 2,270人（平成31年3月31日現在）

(2) 災害時要援護者支援（避難行動要支援者支援）名簿作成のための事前調査未回答者の再調査
災害時要援護者支援（避難行動要支援者支援）名簿作成のための事前調査の未回答者に対し、調査表を再度送付した。

また、職員による電話確認や、福祉課と連携し、自宅訪問も実施した。

- ・再調査者数 142人
- ・自宅訪問調査者数 72人

(3) 命のカプセル

災害時要援護者や希望者に対し、救急時及び災害時に本人などが持病や既往症などで必要な説明ができない場合に備えて、救急処置及び医療支援を迅速かつ適切に行い、救命活動に活用するため「命のカプセル」を配付している。また、チラシ配布等により命のカプセル事業の推進活動を行った。

- ・命のカプセル配付数 3,199人（平成31年3月31日現在）

(4) 外国人に対する防災対策

市内在住の外国人への防災対策・支援として、三木市国際交流協会と連携を図りながら、次のような活動を行った。

ア 外国人のための防災チラシ（5か国語対応）配布

イ ひょうごEネット（外国語版ひょうご防災ネット）登録促進

ウ コミュニケーション支援ボードを作成し、2次避難所へ設置

エ 災害時における、2次避難所の受付簿やトイレ表示を変更